

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費	
事業	事務事業名	家具転倒防止器具設置事業					担当	部名	福祉保健部
	196	予算事業名	(在宅福祉対策費)					課名	地域福祉課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 2 5	
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち			業務委託		
		政策(章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり				一部業務委託	
		施策(節)	第 2 節	高齢社会対策の推進					市直営
	根拠法令等	射水市家具転倒防止器具設置事業助成金交付要綱							
事業目的	対象	誰を・何を	市内に居住し、住民税非課税世帯で、70歳以上の方のみで構成される世帯又は重度心身障害者等のいる世帯						
	意図	どのような状態に	地震災害時における人的・物的被害等を最小限に抑えるため、家具転倒防止器具設置費用を助成することで、高齢者等の安心安全な暮らしを支援する。						
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		%	0	0	0	1	申請者に対する設置率		
事業内容	手段	どのような方法で	地震災害時の備えとして、家具の転倒による人的被害・物的被害を最小限に抑えることが目的 新湊、射水地域住宅相談所登録の建築組合員が訪問し、寝室や居間等にあるタンスや食器棚等を確認し、最適な器具を取り付ける。(1件につき、8,000円を限度として補助する。)						
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名	
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		人	0	0	0	1	申請者数		
備考	その他説明を要する事項	平成19年の能登半島地震発生により、平成20年度に創設した事業である。平成20年度では、111件の実績があったが、最近利用がない状態が続いている。							
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項		
	直接事業費		0	0	0	0	近年、申請件数がないため、平成29年度予算額が0円となっている。しかし、申請があった場合は、在宅福祉対策費の中で対応をする。		
	(当初予算額)	(40)	(16)	(8)					
	うち臨時職員人件費								
	財源内訳	国・県支出金							
地方債									
その他									
	一般財源	0	0	0	0				
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明							
	妥当性 (a~c)	-	未執行につき評価不能						
	有効性 (a~c)	-	未執行につき評価不能						
	効率性 (a~c)	-	未執行につき評価不能						
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	-	未執行につき評価不能						
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							
	廃止・休止	地震災害時における人的・物的被害を最小限にするためにも設置支援は必要であり、事業について周知はしているが、利用実績は少なく申請についての相談もない。 転倒防止器具については、既に設置している世帯が多いと考えられることもあり、廃止について検討してく。							
	規模縮小								
	統合・連携								
	民間活用								
	負担適正化								
やり方改善									
現行どおり									
拡充									

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費		
事業	事務事業名	家具転倒防止器具設置事業					担当部署	福祉保健部		
	196	予算事業名	(在宅福祉対策費)					課名	地域福祉課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
個別評価(a~c)	妥当性		有効性		効率性		総合評価(A~C)		評価結果	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費					
事業	事務事業名	おむつ支給事業				担当	部名	福祉保健部		
						担当	課名	地域福祉課		
199	予算事業名	(在宅福祉対策費)				担当	電話	5 1 - 6 6 2 5		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち			一部業務委託			
		政策 (章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり						
		施策 (節)	第 2 節	高齢社会対策の推進			市直営			
	根拠法令等	射水市寝たきり高齢者等おむつ支給事業実施要綱								
事業目的	対象	誰を・何を	在宅の概ね65歳以上の寝たきり高齢者及び認知症高齢者(ただし要介護被保険者を現に介護するものと同居する者を除く。)							
	意図	どのような状態に	おむつを支給することにより、在宅福祉の充実を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	14	24	34	40	利用者数			
事業内容	手段	どのような方法で	1か月当たり7,200円を支給対象限度額とする射水市寝たきり高齢者等おむつ引換券を交付し、利用者が引換券をおむつ引換券取扱店において希望のおむつと引き換えることにより、支給するものとする。(対象者要件は以下の通りである。在宅であり、要介護認定を受けていること おむつを常時使用していること 障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がB1以上、または、認知症高齢者の日常生活自立度が a以上であること 当該者と同一の世帯と認められる全ての世帯員の前年分の合計所得金額が1,000万円未満であること)							
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		枚	124	226	365	430	おむつ支給券交付数			
備考	その他説明を要する事項	近年、サービス付き高齢者住宅の入居者が増加しているため、当該事業対象者が増加した。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		680	926	1,467	1,408	平成28年度から支給限度額を7,770円から7,200円に減額し、対象者要件に利用者と同じ世帯の合計所得金額を1,000万円未満とする所得制限を設けることで受益者負担の適正化を図った。ただし、当該事業については、近年、サービス付き高齢者住宅の入居者が増加しているため、対象者が増加した。			
	(当初予算額)	(0)	(1,865)	(1,848)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金		337	461	733	704			
地方債										
その他一般財源			343	465	734	704				
個別評価 (1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性 (a~c)	a	本事業の利用者数は増加傾向であるため、平成28年度から支給限度額を減額し、所得制限を設けたことにより、市と受益者との負担の適正化を図った。							
	有効性 (a~c)	a	在宅の高齢者の保健衛生及び介護に係る経済的負担軽減に成果が期待できる。							
	効率性 (a~c)	b	事業の支給要件の見直しについて検討が必要である。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	支給要件の一つとして、日常生活自立度の基準を設けている。この項目は主治医意見書や調査員の訪問調査結果に記載されるものであり、申請者は確認できない。よりわかりやすい支給要件への変更を検討し、支給基準の透明化と事務効率の改善を図る。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費		
事業	事務事業名	おむつ支給事業				担当部署	福祉保健部
	199	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					×
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費			
事業	事務事業名	社会福祉法人利用支援事業					担当	部名	福祉保健部		
	204	予算事業名	(在宅福祉対策費)					課名	介護保険課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 2 7			
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち							
		政策(章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	高齢社会対策の推進							
	根拠法令等	射水市社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助金交付金要綱(厚労省通知:実施要綱)									
事業目的	対象	補助金等交付先	社会福祉法人(県知事にあらかじめ軽減を行うことを申し出ている)								
	意図	補助金等交付目的	介護サービスを利用する低所得者の利用負担を軽減する社会福祉法人に対して、その軽減の一部を補助することにより、介護保険制度における低所得利用者の経済的負担の軽減を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	0	1	0	2	利用者数				
事業内容	手段	補助金等受取の実施活動	<p>【社会福祉法人の実施活動】</p> <p>社会福祉法人の社会的役割にかんがみ、低所得者(市要綱第4条:軽減する対象者)に対し、利用者負担分の一部を補助する。</p> <p>ここでいう利用者負担分とは、介護保険適用分の1割、補足給付後の食費、居住費をいう。</p>								
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		補助金等交付件数	件	0	1	0	2	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		0	3	0	63	(軽減割合) ・介護保険適用分の1割に対する1/4 (老年福祉年金受給者は1/2) ・補足給付後の食費、居住費(滞在費)に 対する1/4(老年福祉年金受給者は1/2)				
	(当初予算額)		(0)	(0)	(63)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金			1		47				
地方債											
その他											
	一般財源		0	2	0	16					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	低所得者(生活保護者除く)が介護サービスを利用しやすくする観点で、この事業は妥当である。								
	有効性(a~c)	a	低所得者(生活保護者除く)への支援策として、有効であると考える。								
	効率性(a~c)	a	利用者負担額の一定割合であり、経費は最小限である。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	低所得者の介護サービスの利用促進の観点から制度化されており、事業の実施を推進していく必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費			
事業	事務事業名	社会福祉法人利用支援事業				担当部	福祉保健部	
	204	予算事業名	(在宅福祉対策費)				課名	介護保険課
						電話	5 1 - 6 6 2 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額	算定方法	補助基本額 = 軽減総額 - (利用者負担分 × 0.01) ÷ 2 他市の対象者含むため (施設対象者全体での積算)、補助基本額は各市で按分する。また、補助金交付については、市が全額を施設へ支払い、その3/4を県から受け入れる。(国1/2、県1/4)		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	0 件	1 件	0 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	0 千円	3 千円	0 千円	63 千円	国補助 (50 %)
	うち一般財源	0 千円	2 千円	0 千円	16 千円	県補助 (25 %)
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
	歳出に占める割合					
	団体構成員					法人会員数
	会費負担					個人会員数
事業目的	対象	社会福祉法人 (県知事にあらかじめ軽減を行うことを申し出ている)				
	意図	介護サービスを利用する低所得者の利用負担を軽減する社会福祉法人に対して、その軽減の一部を補助することにより、介護保険制度における低所得利用者の経済的負担の軽減を図る。				
事業内容	手段	【社会福祉法人の実施活動】 社会福祉法人の社会的役割にかんがみ、低所得者 (市要綱第 4 条：軽減する対象者) に対し、利用者負担分の一部を補助する。 ここでいう利用者負担分とは、介護保険適用分の 1 割、補足給付後の食費、居住費をいう。				

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費						
事業	事務事業名	ふれあいサロン運営事業						担当	部名	福祉保健部				
								課名	地域福祉課					
210	予算事業名	(高齢者いきがい対策費)						電話	51-6625					
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				実施方法 (H28)						
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち										
		政策(章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり										
		施策(節)	第 2 節	高齢社会対策の推進								指定管理		
	根拠法令等	射水市ふれあいあいサロン条例												
事業目的	対象	施設の利用対象	市内の高齢者等(おおむね65歳以上の方)											
	意図	施設設置目的	高齢者等の連帯意識を高揚するとともに、健康保持及び認知症防止並びに孤独感の解消を図る。											
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名							
		人	22,230	21,869	20,482	15,500	利用者数							
事業内容	手段	施設実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者同士の団らんの場の提供 ・健康教室、健康相談、健康チェック等の実施 ・特に介護を必要としない高齢者等のデイサービスの場の提供 ・昼食会の開催 ・各種趣味講座の開催 ・ゲーム・レクリエーションの実施 											
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名						
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	1,242	1,237	1,221	910	延べ開館日数							
		備考												
その他説明を要する事項		現在市内に4か所のふれあいサロンがある。(新湊中央、小杉中央、小杉南部、大島)												
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項							
	直接事業費		14,936	14,567	13,633	7,913	平成28年度末で、いきいきサロン大門を廃止した。							
	(当初予算額)		(13,672)	(15,769)	(14,353)									
	うち臨時職員人件費													
	財源内訳													
	国・県支出金													
地方債														
その他														
一般財源		14,936	14,567	13,633	7,913									
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明											
	妥当性 (a~c)	C	高齢者の閉じこもり防止や介護予防の取り組みとして有効な事業ではあるが、超高齢社会への対応やより広範な利用に向け、現行のふれあいサロン事業は廃止をしていく。											
	有効性 (a~c)	b	地域の支え合い体制の構築を推進しており、住民主体の地域型ふれあいサロン事業へ移行していくことの検討が必要である。											
	効率性 (a~c)	C	高齢者がより通いやすい地域の身近な場所での生きがい創出に向けて、住民主体の地域型ふれあいサロン事業へ移行していくことの検討が必要である。											
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)		C 事業の抜本的な見直しが必要											
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等											
	廃止・休止		高齢者の急増やより広範な利用、地域における支え合い体制の構築に向け、現行のふれあいサロン事業は地域型ふれあいサロン事業への移行を検討する。											
	規模縮小													
	統合・連携													
	民間活用													
	負担適正化													
	やり方改善													
現行どおり														
拡充														

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	老人福祉費		
事業	事務事業名	ふれあいサロン運営事業					担当部署	福祉保健部		
	210	予算事業名	(高齢者いきがい対策費)					課名	地域福祉課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定		
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						×		
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						×		
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×		
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						×		
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						×		
評価結果	個別評価 (a~c)	妥当性	c 不適合		有効性	b やや適合		効率性	c 不適合	
		総合評価 (A~C)	C		事業の抜本的な見直しが必要					

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的						個人会員数	
事業内容	手段	施設が実施する活動						

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費						
事業	事務事業名	足洗老人福祉センター運営費				担当	部名	福祉保健部			
						課名	地域福祉課				
214	予算事業名	(高齢者福祉施設費)				電話	5 1 - 6 6 2 5				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち							
		政策 (章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり				指定管理			
		施策 (節)	第 2 節	高齢社会対策の推進				市直営			
	根拠法令等	老人福祉法、射水市老人福祉センター条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	市内に居住する60歳以上の者及びその付添者等								
	意図	施設設置目的	低額な料金で、老人に関する各種の相談に応じるとともに、老人に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	45,001	43,165	40,646	38,655	利用者数				
		人	1,246	2,294	2,396	2,501	健康相談室利用者数				
事業内容	手段	施設実施する主な活動	入浴 (天然温泉)、健康相談、介護予防教室、観劇、カラオケ発表会、盆踊り 等								
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	308	308	301	308	開館日数				
備考	その他説明を要する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・旧新湊ガス(株) (昭和62年に日本海ガス(株)へ事業継承)の天然ガス井から噴出した温泉水を利用し、昭和54年度に供用開始。天然ガス井は、平成23年度に日本海ガス(株)から射水市へ寄付 (無償譲渡)されたもの。 ・井戸からセンターまで約600mの配湯管の老朽化が懸念される。 									
事業コスト	財源内訳	項目 (単位: 千円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
		直接事業費	14,133	16,831	18,606	17,561	<ul style="list-style-type: none"> ・入場料収入の減に伴い指定管理料は増加傾向にある。 ・施設の老朽化に伴い、修繕料も増加傾向にある。 				
		(当初予算額)	(16,034)	(16,089)	(17,223)						
		うち臨時職員人件費									
		国・県支出金									
地方債											
その他	38	527	542	548							
一般財源	14,095	16,304	18,064	17,013							
個別評価 (1 次評価)	評価項目	担当課による説明									
	妥当性 (a ~ c)	C	老人福祉法に基づく老人福祉センターとして低廉な料金で各種サービスを提供しており、年間4万人前後の利用があるなど、事業の意義が低下しているとはいえない。								
	有効性 (a ~ c)	C	高齢者の健康増進等に一定の効果はあると考えられるが、利用者数は年々減少傾向にあり、今後事業を継続しても更なる成果は期待できない。								
	効率性 (a ~ c)	b	指定管理者制度を導入しており、直接事業費の大幅な削減は困難であるため、引き続き民間売却に取り組む。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	C	事業の抜本的な見直しが必要								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	温泉施設の有効活用を図るため、民間売却に向けた取組を進める。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費		
事業	事務事業名	足洗老人福祉センター運営費				担当部署	福祉保健部
	214	予算事業名	(高齢者福祉施設費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					×
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					×
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		c 不適合	c 不適合	b やや適合		C 事業の抜本的な見直しが必要	

性質	交付先区分	類型区分						
	補助区分	算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設の設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費						
事業	事務事業名	小杉ふれあいセンター運営費				担当	部名	福祉保健部			
							課名	地域福祉課			
215	予算事業名	(高齢者福祉施設費)				担当	電話	5 1 - 6 6 2 5			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち							
		政策 (章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり					指定管理		
		施策 (節)	第 2 節	高齢社会対策の推進					市直営		
	根拠法令等	射水市小杉ふれあいセンター条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	市内に居住する方、市内の公益を目的とする団体等								
	意図	施設設置目的	市民の福祉の増進及び健康保持並びにレクリエーション、趣味、教養等コミュニティづくりに資することを目的として設置する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	26,176	17,216	14,919	15,000	利用者数				
事業内容	手段	施設実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・趣味、レクリエーション、教養活動、コミュニティづくりに資する場の提供 ・高齢者同士の団らんの場の提供 								
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	298	299	298	297	開館日数				
		備考									
その他説明を要する事項											
事業コスト	項目 (単位: 千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		20,284	7,461	8,094	8,344	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度末に入浴施設を廃止した。 ・平成26年度財源内訳「その他」の内訳は、浴場施設使用料1,067,190円、占用料4,470円、雑入63,590円であった。 ・平成28年度から受付業務をシルバー人材センターに委託した。 				
	(当初予算額)		(23,662)	(13,302)	(9,803)						
	うち臨時職員人件費		5,554	526	0	0					
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他		1,135	57	72	78						
一般財源		19,149	7,404	8,022	8,266						
個別評価 (1 次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a ~ c)	a	地域のコミュニティづくりや高齢者同士の団らんの場として1日当たり平均50人以上の利用があり、市民ニーズや事業実施意義は低下していないが、事業の継続には受益者負担の適正化により収支改善を図る必要がある。								
	有効性 (a ~ c)	a	高齢者の閉じこもり予防やコミュニティづくりの場として引き続き成果が期待できる。								
	効率性 (a ~ c)	a	施設管理及び受付業務等を外部委託しており、業務の効率性に見直す余地はない。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	コミュニティづくりや高齢者の閉じこもり予防のための高齢者同士の団らんの場として一定の役割を果たしているが、今後、事業を継続していく上で、施設使用料の有償化等の受益者負担の在り方を検討する必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	3 目	老人福祉費		
事業	事務事業名	小杉ふれあいセンター運営費				担当部署	福祉保健部
	215	予算事業名	(高齢者福祉施設費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						